

都城市事業承継及びM&A支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市は、後継者のいない中小企業者の廃業による技術等の喪失を防ぎ、安定的な雇用の場を確保するため、市内の中小企業者が事業承継の着手段階に必要とする経費に対して、予算の範囲内において都城市事業承継及びM&A支援事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、都城市補助金等交付規則（平成18年規則第64号）に定めるもののほか、この要綱によるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号のいずれかに該当する者をいう。
- (2) 事業承継 M&Aや役員・従業員承継等により、後継者（承継後も引き続き市内で事業を営む意思のある者）に経営権及び資産を移転することをいう。
- (3) 支援機関 宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター又は宮崎県事業承継ネットワークを構成する商工団体並びに金融機関をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号に掲げる全ての要件を備える者とする。

- (1) 事業承継に取り組む売り手側の中小企業者のうち、市内に事業所を有する個人又は市内に本社を有する法人
 - (2) 後継者への事業承継を目的とし、支援機関による支援を受けている者
- 2 前項の規定に関わらず、次の各号のいずれかに該当する者は、補助対象者としな
- (1) 市税の滞納がある者
 - (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業又は同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を行う者
 - (3) 都城市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員及び第3号に規定する暴力団関係者に該当する者
 - (4) この補助金と同一の内容で国又は地方自治体の他の補助金又は助成金の交付を受けた者又は受けようとする者

(補助対象経費及び補助率等)

第4条 補助対象経費及び補助率等については、事業承継に取り組むために必要となる経費のうち、別表に掲げるとおりとする。

(補助金の交付申請)

第5条 補助対象者は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金等交付申請書(様式第1号)に次の各号に掲げる書類を添えて、当該補助事業に着手する日の前日までに、市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書(様式第2号)
- (2) 収支予算書(様式第3号)
- (3) 役員等氏名一覧表(様式第4号)
- (4) 法人の場合にあつては、法人の登記事項証明書の写し
- (5) 支援確認書(様式第5号)
- (6) 補助対象経費に係る見積書の写し(委託する業務内容が分かるもの)
- (7) 市税の滞納のない証明書
- (8) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める書類

(補助金の交付の決定)

第6条 市長は、前条の規定により補助金等交付申請書の提出があつたときは、その内容を審査の上、相当と認めるときは補助金の交付の決定を行い、補助金等交付決定書により補助対象者に通知するものとする。

(補助回数)

第7条 前条に規定する補助金の交付は、補助対象者につき1回限りとする。

(補助金の支払方法)

第8条 補助金の支払方法は、確定払とする。

(実績報告)

第9条 補助対象者は、補助事業が完了したときは、補助金等実績報告書(様式第6号)に次の各号に掲げる書類を添えて、当該補助事業が完了した日から1月以内又は当該会計年度末のいずれか早い期日までに、市長に提出しなければならない。

- (1) 事業実績報告書(様式第7号)
- (2) 収支決算書(様式第8号)
- (3) 補助事業に係る契約書等の写し
- (4) 補助対象経費の支出を証する書類

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める書類

(補助金額の確定)

第10条 市長は、前条の規定による報告を受けた場合において、報告書等の書類を審査し、相当と認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金等確定通知書により、申請者に通知するものとする。

(取組状況報告)

第11条 申請者は、本補助金の交付確定以降において、事業承継に係る最終合意契約が締結されていない場合は、翌年度から5年間、最終合意契約が締結されるまで、毎年4月30日までに取組状況報告書(様式第9号)を市長に提出しなければならない。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、令和6年3月31日限り、その効力を失う。

附 則(令和5年3月31日改正)

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則(令和5年5月12日改正)

この要綱は、令和5年5月12日から施行し、改正後の都城市事業承継及びM&A支援事業補助金交付要綱の規定は、令和5年4月1日から適用する。

別表(第4条関係)

補助対象経費	内容	補助率	補助限度額
弁護士、税理士などのマッチングコーディネーター、民間金融機関、民間M&A仲介業者等との委託契約に係る経費	委託料(着手金を含む。)、マッチング登録手数料等。ただし、成功報酬を除く。	補助対象経費の2/3以内	600,000円
企業価値評価に要する経費	株価の評価に係る費用、不動産鑑定に係る費用等		
事業承継に係る資料作成費用	企業概要書作成に係る費用、事業承継計画の策定に係る費用等		

(備考)

- 1 消費税及び地方消費税は、対象外とする。
- 2 補助対象経費に補助率を乗じて得た補助金の額に、1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

都城市長 宛て

住所

氏名

（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

補助金等交付申請書

補助金等の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。また、都城市暴力団排除条例（平成23年条例第21号。以下「条例」という。）に規定する事項及び補助金等の交付条件に関して、下記のとおり誓約及び同意します。

記

- 1 交付を受けようとする補助事業等の名称 都城市事業承継及びM&A支援事業補助金
- 2 交付を受けようとする補助金等の額 円
- 3 補助事業等の目的及び内容 様式第2号のとおり
- 4 添付書類
 - (1) 事業計画書（様式第2号）
 - (2) 収支予算書（様式第3号）
 - (3) 役員等氏名一覧表（様式第4号）
 - (4) 支援確認書（様式第5号）
 - (5) 補助対象経費に係る見積書
 - (6) 滞納のない証明書
 - (7) 市長が特に必要と認める書類

暴力団排除及び補助金等の交付条件に関する誓約書及び同意書

- (1) 申請者（個人及び法人等の役員等）は、条例第2条第2号に規定する暴力団員及び第3号に規定する暴力団関係者に該当しないことを誓約します。
- (2) 条例に基づき、市が暴力団を利することがないことを確認するため、市の求めに応じて個人及び法人等の役員等に関する個人情報を提供し、その情報を市が警察機関へ照会することに同意します。
- (3) 誓約事項に虚偽があつた場合、又は同意事項に反した場合は、この補助金等の交付に関して不利益を被ることとなつても一切異議は申し立てません。
- (4) 都城市補助金等交付規則及び本補助事業等に関し、市の定めた交付条件を遵守します。
- (5) 補助金等の交付条件又は都城市補助金等交付規則の規定に基づく補助金等の返還の請求を受けたときは、速やかに返還することを誓約します。

上記(1)から(5)までの事項について、確認の上、誓約及び同意します。

氏名

様式第2号（第5条関係）

事業計画書

1 申請者の概要

会社名 (屋号)			
代表者名			
所在地			
資本金 (個人の場合は記載不要)	円	設立年月日 (個人の場合は創業年月日)	年 月 日
従業員数	名	業 種	
事業内容 組織			
連絡担当者	氏 名		
	電 話		F A X

※事業内容、組織は会社案内等の添付により省略可

2 実施事業の概要

<p>実施目的</p>											
<p>実施予定 事業内容 スケジュール</p>	<p>○承継先の予定</p> <p>○補助対象事業の内容及びスケジュール</p> <table border="1" data-bbox="467 752 1410 1144"> <thead> <tr> <th data-bbox="467 752 737 797">年月</th> <th data-bbox="737 752 1410 797">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 797 737 887"></td> <td data-bbox="737 797 1410 887"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 887 737 976"></td> <td data-bbox="737 887 1410 976"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 976 737 1066"></td> <td data-bbox="737 976 1410 1066"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1066 737 1144"></td> <td data-bbox="737 1066 1410 1144"></td> </tr> </tbody> </table> <p>○補助対象事業実施後の予定及びスケジュール</p>	年月	事業内容								
年月	事業内容										
<p>支援機関</p>	<p>住 所： 名 称： 担 当 者： 電 話：</p>										

様式第3号（第5条関係）

収 支 予 算 書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
市補助金		
自己資金		
その他		
計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

年 月 日

都城市長 宛て

（支援機関）
所在地

名称

代表者名

印

支援確認書

下記の事業者が作成した事業計画書について、都城市事業承継及びM&A支援事業補助金交付要綱に規定する趣旨に資する事業内容となっていることを確認します。

また、当該申請者が、本補助事業を円滑に実施することができるよう支援します。

記

- 1 事業者名
- 2 支援機関担当者名（連絡先）
- 3 支援内容

様式第6号（第9条関係）

年 月 日

都城市長 宛て

住所

氏名

（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

補助金等実績報告書

年 月 日付け都商第 号で交付決定のあつた下記補助事業等の実績について、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助事業等の名称 都城市事業承継及びM&A支援事業補助金

2 補助事業等の完了年月日 年 月 日

3 補助金等の交付決定金額 円

4 補助金等の既交付金額 円

5 添付書類

- (1) 事業実績報告書（様式第7号）
- (2) 収支決算書（様式第8号）
- (3) 補助事業に係る契約書等の写し
- (4) 補助対象経費の支出を証する書類
- (5) 市長が特に必要と認める書類

事業実績報告書

実施事業の概要

実施内容	
実施期間 (予定含む) 及び 実施結果	(実施期間) 年 月 日から 年 月 日まで (実施結果)
支援機関	所在地： 名称： 電話：

様式第8号（第9条関係）

収 支 決 算 書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	決 算 額	備 考
市補助金		
自己資金		
その他		
計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	決 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

年 月 日

都城市長 宛て

住所

氏名

（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

取組状況報告書

年 月 日付け都商第 号で補助金の交付確定のあつた都城市事業承継及びM&A支援事業について、都城市事業承継及びM&A支援事業補助金交付要綱第11条の規定により報告します。

記

1 実施事業の取組状況

2 引継ぎ先の選定、決定状況